

## 希望は残った

このままではまずいと感じてはいても、最悪の結果になりそうな事態が誰の目にも明らかになってようやく解決策が発動するということがある。しかも、説得のコストを抑えるために、問題を意識しながらもその時が来るまで待つという、見方によっては指導者（経営者含む）の怠慢のようなことが感じられることすらある。むしろそれが世の相場なのかもしれない。

それではいけないと、人類の叡智がこうした怠惰に打ち克つこともある。1987年に採択されたオゾン層のモントリオール議定書、リオデジャネイロでの1992年の「国連環境開発会議（地球サミット）」や、1997年の京都議定書など、世の中は良い方向に進むとの思いを同時代人は感じたものだ。

ただ、足元ではあまり前進していないようだ。EUの森林破壊防止規則（EUDR）適用延期が象徴的で、生物多様性COP16、気候変動COP29、プラスチック条約INC5など、課題の方が多く残ったとの評価が多い。選挙イヤーで、体制への異議申立てが続いたことも一因か。「ものわかりが良い」ことに少し疲れてきた市民が増えているように見えるなかで、解決の難度は上がっているのかもしれない。

それも手遅れになってよい言い訳にはならない。アカデミア、政治家、企業経営者など「立場上できることはこれくらい」と自分から嵌めた枠は取り払う覚悟が必要だ。言い方がやや逆説的になるが、シンクタンクはこれらアクターをつなぐ「立場」でもある。弊社の責も重い。

現時点では、弊社のサステナビリティ分野の案件のお客様は企業経営者である。経営者だって、当然ながらその企業が持続的であることを願っている。ただ、正直者が馬鹿を見る状態では環境が改善する前に企業は倒産してしまう。消費者理解に期待するだけでなく、公式のルールも必要だ。そうすると政治の出番だ。

そんななかで、国を挙げて温暖化対策を進めてきたのがオランダだ。彼らには温暖化に伴う海面上昇が国土を縮めるという危機感があり、「正直者が馬鹿を見るのは嫌だからルールが整うまでは自分は動かない」ことにはしなかったようだ。自分たちの取組が世界規模で薄まったとしても、何もしないよりはマシということか、ドンドン進めていった。世界初の培養肉はマーストリヒト大学のマーク・ポスト教授が製造した。気候変動だけじゃない。海洋プラスチック汚染と戦うボヤン・スラット氏もデルフトの大学の出身だ。企業サステナビリティ番付上位のユニリーバも2020年までは本社がオランダに（も）あった。オランダは世界のリーダーだ。（本号の「転換期を迎えるオランダ企業のサステナビリティ戦略」でもこちら辺の事情について触れている）

弊社はオランダと縁がある。食農分野で強いオランダの協同組合銀行であるRabobankと農林中央金庫とは2015年から戦略提携関係にあり、弊社は同行の食農調査部門と連携している。また、農林中央金庫がBrexitに備えてロンドンに次ぐ欧州拠点を構えたのはアムステルダムだ。

鎖国時代、出島のオランダ商館は日本にとって海外を見通す窓だった。当時、「蘭学」は洋学と同義で、通詞（通訳）の話すのはオランダ語。それほどオランダを頼りにしていた。今でもオランダから学ぶべきことは多い。どうしたら日本はサステナビリティでフォロワーではなくリーダーになれるのか。弊社も今の縁を最大限活かしてお客様の課題解決につなげたい。

分かっちゃいるけど止められない（あるいは始められない）、という風情の多かったここ1年のなかでは、日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞は救いだった。未来に少し光が差して、広島出身者として素直に勇気づけられた。人類の叡智への希望は残った。

（（株）農林中金総合研究所 常務執行役員 小畑秀樹・おばた ひでき）